

アジア人口会議の開催

国連の各機関が協力し、インド共和国政府の援助を得て、1958年12月10日から20日までインド・ニューデリーにおいてアジア人口会議 (Asian Population Conference) が開催され、人口問題研究所からは館 稔 所長、黒田俊夫人口移動部移動科長および河野稠果移動科員がこれに出席した。地域を主体として開催されたこの種の人口会議は今回が初めてである。1955年インドネシア・バンドンで開催された United Nations Seminar on Population in Asia and the Far East とは、その性格が著しく異なっていることはいうまでもない。

アジア人口会議開催の提案は、1957年の国連人口訓練センター (在ボンベイ) の開所式においてインド側から行なわれ、じらい、ECAFE の総会 (1959年および1960年)、人口委員会 (1961年および1963年) の審議を経て行なわれるに至ったものである。

今回の会議の参加者は約 220 名に達し、日本からも 8 名が参加した。すなわち、日本政府代表として伊部英男厚生省大臣官房企画室長、代表代理として丸山俊一インド駐在大使館員、および国連専門家としては森田優三 (一橋大学教授)、古屋芳雄 (日本家族計画連盟会長)、村松 稔 (国立公衆衛生院衛生人口学部人口衛生室長) 各博士、ならびに館 稔、黒田俊夫、河野稠果の計 6 名である。

この会議の一つの特色は、多数の専門家が国連専門家として招へいされたことで、54名に上った。

議題の進行ならびに議題の内容についての特色は次の点にある。この会議の議題の選択に当たっての基本方針は、action プログラムの審議ということであって、理論的研究を目的としたものではないということである。したがって議題の編成も、人口の事実を明らかにすることから始まって、問題の対象を討議するために、人口と社会経済の両面からのアプローチを行なうという方針がとられている。

議題の進行の特色は、いずれの議題も総会と専門家グループのセッションの二つに分かれていることである。総会において広く取り上げられ、討議の結果問題となるような点については、専門家の会合で検討を加えるというたて前である。

以上のような方針に従って、議題は次のように編成された。

第 1 の議題：アジア・極東地域における人口の現状と将来

第 2 の議題：人口増加の経済的、社会的影響

第 3 の議題：人口資源のより充分な利用を目的とする経済的、社会的政策

第 4 の議題：人口傾向に影響を与えることを目的とした諸政策

第 5 の議題：人口研究、訓練の促進と人口問題に関する知識の普及

以上の審議の内容については別途に報告される予定なので、ここでは採択された勧告の内容の一端について触れておくにとどめておく。

(1) 人口と社会的・経済的開発の諸問題は相互に関連しており、社会的・経済的進歩の加速化は人口の高増加率による障害の除去にきわめて重要であることを確認し、個々の国の必要と地域の一般的必要に関連する積極的な人口政策の緊急性を考慮に入れ、さらに、一般諸政策ならびに社会経済開発計画の樹立・実行において国の人口政策に関する本会議の勧告を考慮に入れることを各国に勧告した。

(2) 第 2 は、ECAFE 事務当局に対し、人口ならびに社会経済成長に関しての政府の間での情報交換の促進、各国に対する人口の領域における技術援助の拡大、人口の分野におけるサービスの増大を要請するとともに、会議の勧告に対し完全な支持を与えることを強く要請した。

(黒田俊夫記)